



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼CFO

(氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2111(代)

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	51,871	4.9	1,724	4.6	1,844	40.4	52	95.8
2023年3月期第2四半期	49,446	20.2	1,648	482.8	1,313	101.2	1,250	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,728百万円 (43.4%) 2023年3月期第2四半期 4,820百万円 (189.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.64	0.63
2023年3月期第2四半期	15.24	15.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	115,301	55,238	47.7
2023年3月期	111,786	52,918	47.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 54,968百万円 2023年3月期 52,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		5.00		5.00	10.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.0	4,600	4.7	4,100	5.3	1,300	36.5	15.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	82,771,473 株	2023年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,043,187 株	2023年3月期	1,103,272 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	81,698,135 株	2023年3月期2Q	82,028,370 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月10日(金)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場は、引き続き中国市場の停滞や半導体関連需要の減少による影響を受けました。一方、自動車関連需要は、半導体を中心とした部材不足による生産制約の解消が進み、底打ち感が見られるようになりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、価格改定効果に加えて円安効果もあり、過去最高の518億7千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、基幹システム更新費用などにより経費が増加したものの17億2千4百万円（同4.6%増）と増加し、営業利益率は前年同期並みの3.3%を維持しました。経常利益は、前年同期の為替差損が当期は為替差益に転換したこともあり、18億4千4百万円（同40.4%増）と増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本日公表の通り英国子会社の年金パイアウトに伴う特別損失9億2千9百万円を計上したことで、5千2百万円（同95.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電動工具向けチャージャ、産業機械向けトランス・リアクタ、エアコン用リアクタなどは、主要顧客の在庫調整により需要が低位で推移しました。一方、車載向け昇圧リアクタは、自動車関連顧客の生産調整が解消に向かい、需要は緩やかに回復しました。北米向けのデータセンター関連など、ITインフラ向け大型トランス・リアクタは、堅調な需要が継続しました。自動販売機向けLED製品は、半導体をはじめとする部材不足の解消に伴い生産が回復しました。

その結果、売上高は364億円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は13億3千6百万円（同163.1%増）と、増収増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、中国市場の停滞や、スマートフォンやPCなどの情報通信需要および半導体関連需要の低迷により、ソルダペーストおよびソルダレジストの売上は前年同期を下回りました。実装装置事業は、中国における顧客の設備投資抑制の影響を受けたものの、概ね想定通りの売上高となりました。

その結果、売上高は147億1千8百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は10億3千万円（同26.3%減）と、減収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に含まれたワイヤレスインターカムシステムの前倒し納品など一過性の増収要因が消失したことで、減少しました。

その結果、売上高は8億7千7百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失は1億2千5百万円（前年同期は1千8百万円のセグメント損失）と、減収および赤字継続となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億1千4百万円増加し、1,153億1百万円となりました。流動資産は22億1千2百万円増加し、固定資産は13億1百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金の増加、固定資産は株式市況の影響および関係会社への出資による投資有価証券の増加によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千4百万円増加し、600億6千2百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は3千1百万円増加し、353億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千万円増加し、552億3千8百万円となりました。これは主に、配当等により利益剰余金が3億5千8百万円減少した一方、その他の包括利益累計額が26億6千6百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は47.7%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子部品事業では、電動工具向けチャージャ、産業機械向けトランス・リアクタ、エアコン用リアクタなどの主要顧客における需要が、引き続き低位で推移するものと想定しています。一方、大型トランス・リアクタや自動販売機向けLED製品の需要は、引き続き堅調な推移を見込んでいます。北米におけるデータセンター関連などITインフラ向けの需要に対応するため、メキシコ工場で大型トランス・リアクタの生産能力を増強しており、今後の売上拡大を予定しています。

電子化学実装事業においては、電子化学事業で自動車用関連需要などの回復を見込んでいます。一方、実装装置事業では、中国およびその他アジアにおける顧客の設備投資抑制が継続すると予想しています。

情報機器関連事業では、年度後半に向けて次世代音声調整卓の販売拡大が見込まれます。

以上の通り事業分野によって好不調が混在するため、2024年3月期の連結業績予想については、2023年5月11日に発表した数値を据え置きます。なお、英国子会社年金のパイアウトに伴う特別損失計上は、当該連結業績予想に織り込み済みです。

当社グループでは、引き続き事業成長と効率および利益率改善への取り組みを推進し、中期経営計画「Energize the Future 100」の目標達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441	15,481
受取手形、売掛金及び契約資産	26,581	26,437
電子記録債権	706	1,052
商品及び製品	9,615	9,832
仕掛品	2,711	2,734
原材料及び貯蔵品	13,364	13,742
その他	3,144	3,495
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	70,537	72,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,552	25,225
減価償却累計額	△12,376	△13,004
建物及び構築物 (純額)	12,176	12,220
機械装置及び運搬具	19,865	20,854
減価償却累計額	△14,655	△15,416
機械装置及び運搬具 (純額)	5,210	5,438
工具、器具及び備品	9,894	10,315
減価償却累計額	△8,370	△8,712
工具、器具及び備品 (純額)	1,523	1,603
土地	5,354	5,395
リース資産	6,868	7,124
減価償却累計額	△2,251	△2,597
リース資産 (純額)	4,617	4,526
建設仮勘定	486	725
有形固定資産合計	29,369	29,909
無形固定資産		
のれん	229	229
リース資産	236	186
その他	762	773
無形固定資産合計	1,228	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,577	6,825
退職給付に係る資産	3,816	3,400
繰延税金資産	598	586
その他	743	726
貸倒引当金	△83	△87
投資その他の資産合計	10,651	11,451
固定資産合計	41,249	42,550
資産合計	111,786	115,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,479	10,739
電子記録債務	3,475	3,723
短期借入金	16,546	16,787
1年内返済予定の長期借入金	730	1,510
リース債務	852	838
未払法人税等	703	558
契約負債	149	233
賞与引当金	1,282	1,225
役員賞与引当金	59	29
その他	3,241	3,507
流動負債合計	37,520	39,153
固定負債		
長期借入金	13,532	12,663
リース債務	3,650	3,543
繰延税金負債	1,192	1,547
退職給付に係る負債	2,513	2,619
株式給付引当金	8	15
役員株式給付引当金	4	4
その他	444	515
固定負債合計	21,348	20,909
負債合計	58,868	60,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,031
利益剰余金	19,326	18,967
自己株式	△575	△551
株主資本合計	47,609	47,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	865
為替換算調整勘定	4,105	6,083
退職給付に係る調整累計額	407	742
その他の包括利益累計額合計	5,024	7,690
新株予約権	176	151
非支配株主持分	108	118
純資産合計	52,918	55,238
負債純資産合計	111,786	115,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	49,446	51,871
売上原価	36,781	38,272
売上総利益	12,665	13,598
販売費及び一般管理費	11,016	11,874
営業利益	1,648	1,724
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	47	107
為替差益	—	49
持分法による投資利益	127	208
その他	175	235
営業外収益合計	382	636
営業外費用		
支払利息	294	481
為替差損	351	—
その他	70	34
営業外費用合計	717	515
経常利益	1,313	1,844
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	50
為替換算調整勘定取崩益	193	—
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	195	56
特別損失		
固定資産除売却損	8	31
投資有価証券売却損	—	2
退職給付費用	—	929
特別損失合計	8	962
税金等調整前四半期純利益	1,500	937
法人税、住民税及び事業税	509	620
法人税等調整額	△265	260
法人税等合計	244	880
四半期純利益	1,255	57
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250	52

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,255	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	353
為替換算調整勘定	3,294	1,845
退職給付に係る調整額	△0	335
持分法適用会社に対する持分相当額	293	137
その他の包括利益合計	3,564	2,671
四半期包括利益	4,820	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	2,718
非支配株主に係る四半期包括利益	19	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2022年6月28日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く当社取締役及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末97百万円及び133,900株、当第2四半期連結会計年度末95百万円及び130,800株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、雇用型執行役員並びに当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に（以下、総称して「対象従業員」という。）、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末249百万円及び366,100株、当第2四半期連結会計年度末249百万円及び366,100株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,975	15,414	1,056	49,446	—	49,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	58	46	107	△107	—
計	32,978	15,472	1,102	49,553	△107	49,446
セグメント利益又は 損失 (△)	507	1,397	△18	1,887	△238	1,648

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△238百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△246百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,398	14,599	873	51,871	—	51,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	119	4	125	△125	—
計	36,400	14,718	877	51,996	△125	51,871
セグメント利益又は 損失 (△)	1,336	1,030	△125	2,240	△516	1,724

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用等△525百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。